



平成20年5月期 決算短信（非連結）

平成20年6月30日

上場会社名 株式会社 くろがねや

上場取引所 東証第二部

コード番号 9855

URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀込 丹

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当(氏名)川崎 謹五

TEL (055)241-2472

定時株主総会開催予定日 平成20年8月6日

配当支払開始予定日 平成20年8月7日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の業績 (平成19年5月16日～平成20年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	16,925	3.8	589	△20.7	614	△20.8	246	△36.4
19年5月期	16,300	△0.4	743	59.1	775	47.8	387	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	22 46	—	3.0	4.1	3.5
19年5月期	35 15	35 02	4.7	5.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 — 百万円 19年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	15,107	8,323	55.1	776 06
19年5月期	14,782	8,377	56.7	759 19

(参考) 自己資本 20年5月期 8,323 百万円 19年5月期 8,377 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	318	△570	3	547
19年5月期	649	1	△295	795

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年5月期	— —	7 00	— —	7 00	14 00	152	62.3	1.8
19年5月期	— —	7 00	— —	7 00	14 00	154	39.8	1.9
21年5月期 (予想)	— —	7 00	— —	7 00	14 00		31.2	

3. 21年5月期の業績予想 (平成20年5月16日～平成21年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,234	7.4	258	△20.6	271	△19.8	162	57.6	14 61
通 期	18,210	7.6	724	22.8	744	21.1	445	80.3	40 04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 5 月期 11,581,205 株 19 年 5 月期 11,581,205 株

② 期末自己株式数 20 年 5 月期 855,464 株 19 年 5 月期 546,824 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題、石油資源や穀物等の価格の高騰、後期高齢者医療制度問題等、景気に対する不透明感が高まってきています。

当業界におきましても、同業種・異業種間による競争や原材料価格の高騰に伴う消費者物価の上昇などの影響から、既存店の売上高の減少をリニューアルや新規出店によりカバーするという状況が続いております。

このような状況下で当社は、お客様に満足して頂ける充実した品揃えや買物のしやすい売場の標準化を行い、売上高の増加を図ってまいりました。また、当社の強味である店舗マネジメントの強化と標準化により、ローコストの経営体質を堅持すべく努力してまいりました。

なお、当事業年度において、新規出店として、神奈川県にノースポート横浜店(平成19年11月20日)を開店しました。また、同一県内の西橋本店(平成20年5月12日)を閉店いたしました。従いまして、当事業年度末店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗で20店舗、売場面積は62,923㎡となりました。

②販売及び損益の状況

当事業年度の売上高は、ノースポート横浜店の出店などにより、169億25百万円と前期実績に対して3.8%増加する結果となりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、米類の販売がマーケットの変化により低調でありましたが、キッチン用品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高19億80百万円(前期比2.9%増)となりました。

【ホームファニッシング用品部門】

ホームファニッシング用品部門におきましては、インテリア用品であるカーテン・カーペットの販売が低調でありました。この結果、売上高11億81百万円(前期比2.0%減)となりました。

【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、日用品・日用雑貨の販売とも異業種間との市場競合の影響にもかかわらず堅調でありましたが、住居関連用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高29億67百万円(前期比0.4%減)となりました。

【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、夏季は、後半の暑さが長びきましたが、季節品の販売は全般的に不振でありました。冬季は、後半における寒波の影響により、灯油など燃料の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高16億25百万円(前期比28.7%増)となりました。

【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、前期、好調でありました農薬や用土、肥料の販売が低調でありましたが、専門員の売場配置により、植物類の販売が好調に推移いたしました。ペット用品部門におきましては、フード関連商品の販売は低調でありましたが、ペットの生体と健康ケア関連商品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高38億76百万円(前期比2.1%増)となりました。

【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、文具の販売は、比較的堅調に推移しましたが、時計関係及びフィルム類の販売が低調でありました。この結果、売上高 9 億 75 百万円 (前期比 1.0% 増) となりました。

【その他用品部門 (不動産賃貸収入を含む)】

その他用品部門におきましては、前期と同様に、スーパーデポ南アルプス店、スーパーデポ稲城押立店、2 店舗に専門性の高い人材の配置により、D I Y 用品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高 43 億 18 百万円 (前年比 3.6% 増) となりました。

損益面におきましては、前期と同様に、仕入先の変更や値入率の改善などを図りましたが、荒利益率は 27.5% (前期比 0.2% 減) となり、仕入価格の値上げ等により、売上総利益は前期に対して 3.0% 増加にとどまりました。一方、販売費及び一般管理費に関しては、ノースポート横浜店の出店により、人件費や不動産賃借料が増加した結果、前期に対して、7.7% 増加いたしました。また、特別損失に関しては、役員退職慰労引当金の計上方法の変更による過年度分及び西橋本店の閉店に伴う減損損失を計上しております。この結果、営業利益は 5 億 89 百万円 (前期比 20.7% 減)、経常利益は 6 億 14 百万円 (前期比 20.8% 減)、当期純利益 2 億 46 百万円 (前期比 36.4% 減) となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、原材料価格の高騰や年金問題・高齢者医療問題等、消費者マインドに与える影響は少なくなく、非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。小売業においても、上記の消費者マインドの影響を受けるとともに、同業者・異業種間による競争及び淘汰が進み、生き残りをかけた厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましてはこのような環境下で、既存店 2 店舗の大型化 (スーパーデポ化) を計画し、売上高及び利益高の増加を図ってまいります。一方、販売面においては、高付加価値型の販売促進体制や、値下げロスを最小限におさえる商品管理体制を強化し、利益率改善につとめると同時に、店舗マネジメントにおける稼働計画の精度向上を徹底し、経費率の適正化を図って行く所存であります。

これにより、次期の業績見通しと致しましては、売上高 182 億 10 百万円 (前期比 7.6% 増)、営業利益 7 億 24 百万円 (前期比 22.8% 増)、経常利益 7 億 44 百万円 (前期比 21.1% 増)、当期純利益 4 億 45 百万円 (前期比 80.3% 増) を見込んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ 2 億 48 百万円減少し、5 億 47 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 3 億 18 百万円 (前年同期は 6 億 49 百万円の収入) となりました。これは主に、税引前当期純利益 5 億 3 百万円、減価償却費 3 億 91 百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額 4 億 11 百万円、法人税等の支払額 3 億 27 百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は 5 億 70 百万円 (前年同期は 1 百万円の収入) となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 78 百万円、敷金保証金の返還による収入 87 百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出 4 億 4 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 14 百万円、敷金保証金の差入れによる支出 1 億 56 百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 3 百万円 (前年同期は 2 億 95 百万円の支出) となりました。これは主に、短期借入れによる収入 19 億円、長期借入れによる収入 7 億円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出 17 億円、長期借入金の返済による支出 6 億 25 百万円、自己株式の取得による支出 1 億 16 百万円、配当金の支払いによる支出 1 億 55 百万円等の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成18年 5 月期	平成19年 5 月期	平成20年 5 月期
自己資本比率	54.8%	56.7%	55.1%
時価ベースの自己資本比率	42.0%	36.6%	28.1%
債務償還年数	3.5年	3.6年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.7	33.9	13.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当事業年度の期末配当金におきましては、1 株につき 7 円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金 7 円とあわせて 1 株につき 1 4 円となる予定であります。

なお、次期の配当におきましては、当期と同額の 1 株につき 1 4 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店政策について

当社は、平成20年 5 月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に 6 店舗及び東京都に 1 店舗を展開運営しております。当社は小商圏でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など深く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圏型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を確立させていく方針であります。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、当社といたしましては、採算性を重視しつつ今後も山梨県、神奈川県及び東京都南部を中心に、出店政策を行ってまいります。出店予定を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者(所有者)が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「良質なものを提供する」ことを企業理念として事業活動を展開してまいりました。

「LARGE STORE」、「LOWCOST OPERATION」、「DEEP DISCOUNT」の3つの基本方針を掲げ、「くろがねやがあるからその街で生活したい」と望まれるような店作りを目標としております。

「LARGE STORE」	同業態でエリア最大の売場面積の店舗
「LOWCOST OPERATION」	ムダなコストを徹底して抑える
「DEEP DISCOUNT」	価格競争に対抗できる商品力

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長性、収益性向上を図るため、計画的な新規出店、増床、スクラップによって、毎年10%前後の規模拡大を目指す一方、バイイングパワーの強化と、売場やマネジメントの標準化により、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしまして、まず山梨県におきましては、既存店のスクラップ&ビルドを積極的に継続して推進してまいります。毎日の生活場면을充足する標準店(コンビニエンス型ホームセンター)と特殊な生活場面までをカバーする大型店(スーパーデポ)の二つのフォーマットにより、住関連マーケットの需要に応えるべく、店舗展開を推進してまいります。これにより、より強固なドミナントエリアの構築と販売拠点の拡充も果たせるものと考えております。次期におきましては、増床及び移転により、2店舗を標準店から大型店にすることを予定しております。

神奈川県におきましては、同業種・異業種間による激しい競争及び淘汰により厳しい環境になっておりますが、従来から当社の目指しております価格、品質、品揃え充実及び利便性を徹底的に追

求・実現することにより、他社との差別化を図り、地域密着型の消費者に愛される店舗づくりを目指してまいります。平成 19 年 11 月 20 日には、横浜市にノースポーク横浜店を開店いたしました。

また、東京都におきましては、当社では 2 店舗目となる大型店であるスーパーデポ稲城押立店を開店いたしました。これを足掛かりに東京都にも店舗数を増やしていきたいと考えております。

営業政策面におきましては、業務提携先、株式会社カーマとの連携をより強固にし、スケールメリットを生かした荒利益率の向上と、当社の武器である標準化によって、よりオペレーションコストを合理的にコントロールし、収益性・生産性の高い経営体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業界におきましては、同業種・異業種間による競争や原材料価格の高騰に伴う消費者物価の上昇等により、売上高の増加が期待できない厳しい状況が続くものと思われま

す。当社は、60 期において既存店の増床を 1 店舗、移転を 1 店舗と、2 店舗を標準店から大型店とすることを予定しています。これは、成長戦略として、大商圏型店舗と、小商圏型店舗を並存することによって、住関連マーケットにおける商圏内シェアの拡大を目指しております。山梨県におけるこの戦略を、神奈川県や東京都にも生かしていきたいと考えております。

また、当社は、ホームセンター業界の動向をふまえつつ、(株)カーマとの連携により、仕入原価の削減を図ると同時に、売場やマネジメントの標準化により、経費の削減を更に推進し、収益性の高い経営を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年5月15日現在)		当事業年度 (平成20年5月15日現在)		前期比増減 (△印は減少) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	795,849		547,199		△248,649
2. 売掛金	45,182		63,308		18,126
3. 商品	3,089,645		3,499,924		410,279
4. 貯蔵品	2,860		3,692		831
5. 前渡金	25,719		21,527		△ 4,191
6. 前払費用	63,015		94,540		31,525
7. 繰延税金資産	58,024		58,925		900
8. 未収入金	40,853		54,736		13,882
9. その他の流動資産	33,446		24,147		△ 9,299
10. 貸倒引当金	△ 114		△ 92		22
流動資産合計	4,154,482	28.1	4,367,910	28.9	213,428
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 ※1	7,844,149		7,950,053		
減価償却累計額	3,734,592	4,109,556	3,988,988	3,961,065	△ 148,490
(2) 構築物	2,242,973		2,249,554		
減価償却累計額	1,504,542	738,430	1,609,251	640,303	△ 98,126
(3) 車両運搬具	3,020		3,020		
減価償却累計額	2,869	151	2,899	120	△ 30
(4) 什器・備品	211,281		212,738		
減価償却累計額	154,565	56,715	168,569	44,169	△ 12,545
(5) 土地 ※1		3,671,309		3,915,491	244,182
(6) 建設仮勘定		36,013		67,987	31,974
有形固定資産合計	8,612,175	58.2	8,629,138	57.1	16,963
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	183,250		183,250		—
(2) ソフトウェア	6,739		3,267		△ 3,472
(3) その他の無形固定資産	13,813		13,082		△ 730
無形固定資産合計	203,803	1.4	199,601	1.3	△ 4,202
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	182,973		166,611		△ 16,361
(2) 長期前払費用	42,442		82,530		40,088
(3) 敷金・保証金	1,511,656		1,580,948		69,291
(4) 保険積立金	74,146		79,275		5,129
(5) その他の投資 その他の資産	20,650		20,650		—
(6) 貸倒引当金	△19,379		△19,077		302
投資その他の資産合計	1,812,488	12.3	1,910,938	12.7	98,449
固定資産合計	10,628,468	71.9	10,739,678	71.1	111,210
資産合計	14,782,951	100.0	15,107,589	100.0	324,638

(単位 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年5月15日現在)		当事業年度 (平成20年5月15日現在)		前期比増減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	15,824		11,841		△ 3,982
2. 買掛金	2,709,033		2,894,588		185,555
3. 短期借入金 ※1	1,200,000		1,400,000		200,000
4. 一年以内返済予定 長期借入金 ※1	520,000		620,000		100,000
5. 未払金	234,738		184,532		△ 50,205
6. 未払費用	178,671		190,344		11,673
7. 未払法人税等	176,606		121,003		△ 55,603
8. 前受金	25,496		24,899		△ 596
9. 預り金	57,177		57,646		469
10. 役員賞与引当金	27,675		21,540		△ 6,135
流動負債合計	5,145,223	34.8	5,526,398	36.6	381,174
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※1	605,000		580,000		△ 25,000
2. 長期預り金	583,376		542,361		△ 41,015
3. 繰延税金負債	38,995		3,093		△ 35,902
4. 退職給付引当金	33,118		35,619		2,501
5. 役員退職慰労引当金	-		96,257		96,257
固定負債合計	1,260,490	8.5	1,257,331	8.3	△ 3,158
負債合計	6,405,713	43.3	6,783,730	44.9	378,016
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,411,649	16.3	2,411,649	16.0	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,465,839		2,465,839		-
(2) その他資本剰余金	228		235		7
資本剰余金合計	2,466,067	16.7	2,466,074	16.3	7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	155,671		155,671		-
(2) その他利益剰余金					
退職積立金	21,650		21,650		
圧縮積立金	42,070		39,080		
別途積立金	143,741		143,741		
繰越利益剰余金	3,283,815		3,379,237		92,432
利益剰余金合計	3,646,949	24.6	3,739,381	24.8	92,432
4. 自己株式	△ 194,843	△1.3	△ 310,928	△2.1	△ 116,085
株主資本合計	8,329,822	56.3	8,306,176	55.0	△ 23,645
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金	47,414		17,682		△ 29,732
評価・換算差額等合計	47,414	0.4	17,682	0.1	△ 29,732
純資産合計	8,377,237	56.7	8,323,859	55.1	△ 53,378
負債純資産合計	14,782,951	100.0	15,107,589	100.0	324,638

(2) 損益計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)			当事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)			前期比増減 (△印は減少)
	金 額		割合	金 額		割合	
I 売上高			%			%	
1. 商品売上高	15,871,131			16,493,447			
2. 不動産賃貸収入	429,716	16,300,847	100.0	431,930	16,925,378	100.0	624,530
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
期首商品たな卸高	3,073,536			3,089,645			
当期商品仕入高	11,549,431			12,440,591			
計	14,622,968			15,530,237			
期末商品たな卸高	3,089,645			3,499,924			
商品売上原価	11,533,322			12,030,312			
2. 不動産賃貸収入原価	250,505	11,783,828	72.3	240,511	12,270,823	72.5	486,995
売上総利益		4,517,019	27.7		4,654,554	27.5	137,535
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	361,033			377,982			
2. 配送運賃	6,368			6,903			
3. 消耗品費	36,138			38,956			
4. 役員報酬	105,979			103,410			
5. 役員賞与引当金繰入額	27,675			21,540			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	—			6,662			
7. 給料手当	955,188			1,035,874			
8. 法定福利費	92,695			97,277			
9. 福利厚生費	40,970			53,612			
10. 退職給付費用	10,128			7,294			
11. 水道光熱費	224,761			245,799			
12. 賃借料	980,281			1,113,088			
13. 租税公課	105,142			100,196			
14. 支払手数料	143,250			158,206			
15. 減価償却費	330,785			316,238			
16. 雑費	352,678	3,773,078	23.1	381,708	4,064,752	24.0	291,674
営業利益		743,940	4.6		589,801	3.5	△ 154,139
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金	3,489			4,387			
2. 有価証券売却益	11,157			5,044			
3. 受取事務手数料	31,722			32,600			
4. その他の営業外収益	8,571	54,942	0.3	8,463	50,495	0.3	△ 4,446
V 営業外費用							
1. 支払利息	19,232			23,307			
2. 有価証券売却損	276			1,636			
3. 投資事業組合運用損	1,823			18			
4. その他の営業外費用	1,652	22,984	0.1	589	25,551	0.2	2,567
経常利益		775,898	4.8		614,745	3.6	△ 161,152
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※1	4,293			148			
2. 役員退職慰労金	3,500			4,900			
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—			89,595			
4. 投資有価証券評価損	18,600			4,656			
5. 減損損失 ※2	29,000	55,393	0.4	11,672	110,972	0.6	55,579
税引前当期純利益		720,505	4.4		503,773	3.0	△ 216,732
法人税、住民税及び事業税	322,145			271,409			
法人税等調整額	10,369	332,514	2.0	△ 14,548	256,861	1.5	△ 75,652
当期純利益		387,991	2.4		246,911	1.5	△ 141,079

不動産賃貸収入原価明細書

(単位 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)		当事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)		前期比増減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
I 不動産賃借料	159,676	63.7	160,551	66.8	874
II 減価償却費	73,352	29.3	64,807	26.9	△ 8,544
III 固定資産税	17,475	7.0	15,152	6.3	△ 2,323
不動産賃貸収入原価	250,505	100.0	240,511	100.0	△ 9,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	126	2,465,965	155,671	21,650	45,163	143,741	3,047,235	3,413,462	△ 193,415	8,097,661
事業年度中の変動額(千円)												
剰余金の配当				-					△ 154,504	△ 154,504		△ 154,504
圧縮積立金の取崩し				-			△ 3,092		3,092	-		-
当期純利益				-					387,991	387,991		387,991
自己株式の取得				-						-	△ 1,691	△ 1,691
自己株式の処分			101	101						-	263	365
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	101	101	-	-	△ 3,092	-	236,579	233,486	△ 1,427	232,160
平成19年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	228	2,466,067	155,671	21,650	42,070	143,741	3,283,815	3,646,949	△ 194,843	8,329,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月15日残高(千円)	73,365	73,365	8,171,027
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当		-	△ 154,504
圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	387,991
自己株式の取得		-	△ 1,691
自己株式の処分		-	365
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 25,951	△ 25,951	△ 25,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 25,951	△ 25,951	206,209
平成19年5月15日残高(千円)	47,414	47,414	8,377,237

当事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	228	2,466,067	155,671	21,650	42,070	143,741	3,283,815	3,646,949	△ 194,843	8,329,822	
事業年度中の変動額(千円)													
剰余金の配当				-					△ 154,479	△ 154,479		△ 154,479	
圧縮積立金の取崩し				-			△ 2,989		2,989	-		-	
当期純利益				-					246,911	246,911		246,911	
自己株式の取得				-						-	△ 116,119	△ 116,119	
自己株式の処分			7	7						-	34	41	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-						-		-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	7	7	-	-	△ 2,989	-	95,421	92,432	△ 116,085	△ 23,645	
平成20年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	39,080	143,741	3,379,237	3,739,381	△ 310,928	8,306,176	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月15日残高(千円)	47,414	47,414	8,377,237
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当		-	△ 154,479
圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	246,911
自己株式の取得		-	△ 116,119
自己株式の処分		-	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 29,732	△ 29,732	△ 29,732
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 29,732	△ 29,732	△ 53,378
平成20年5月15日残高(千円)	17,682	17,682	8,323,859

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)	当事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	前期比増減 (△印は減少)
	金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	720,505	503,773	△ 216,732
2. 減価償却費	416,139	391,934	△ 24,204
3. 減損損失	29,000	11,672	△ 17,327
4. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 98	△ 324	△ 226
5. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	4,274	2,501	△ 1,773
6. 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	5,595	△ 6,135	△ 11,730
7. 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	—	96,257	96,257
8. 受取利息及び受取配当金	△ 3,489	△ 4,387	△ 897
9. 支払利息	19,232	23,307	4,074
10. 投資事業組合運用損	1,823	18	△ 1,804
11. 有価証券売却益	△ 11,157	△ 5,044	6,112
12. 有価証券売却損	276	1,636	1,360
13. 投資有価証券評価損	18,600	4,656	△ 13,944
14. 固定資産除却損	4,293	148	△ 4,144
15. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 7,285	△ 18,126	△ 10,840
16. たな卸資産の減少額 (△増加額)	△ 16,457	△ 411,110	△ 394,652
17. その他の資産の減少額 (△増加額)	6,872	△ 30,333	△ 37,206
18. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 96,263	181,572	277,835
19. 未払消費税等の増加額 (△減少額)	30,550	△ 84,515	△ 115,066
20. その他	△ 56,719	8,617	65,336
(小 計)	1,065,690	666,117	△ 399,573
21. 利息及び配当金の受取額	3,489	4,387	897
22. 利息の支払額	△ 19,129	△ 24,237	△ 5,108
23. 法人税等の支払額	△ 400,810	△ 327,561	73,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,240	318,705	△ 330,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 42,348	△ 404,713	△ 362,364
2. 投資有価証券の取得による支出	△ 413,232	△ 114,957	298,274
3. 投資有価証券の売却による収入	365,353	78,066	△ 287,287
4. 敷金・保証金の差入による支出	△ 6,935	△ 156,487	△ 149,551
5. 敷金・保証金の返還による収入	108,311	87,195	△ 21,115
6. その他	△ 9,752	△ 59,960	△ 50,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396	△ 570,856	△ 572,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	500,000	1,900,000	1,400,000
2. 短期借入金の返済による支出	—	△1,700,000	△1,700,000
3. 長期借入れによる収入	—	700,000	700,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 639,000	△ 625,000	14,000
5. 自己株式の取得及び売却による収支	△ 1,325	△ 116,077	△ 114,751
6. 配当金の支払額	△ 155,205	△ 155,414	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,531	3,507	299,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	902	△ 5	△ 907
V 現金及び現金同等物の増減額	356,007	△ 248,649	△ 604,657
VI 現金及び現金同等物の期首残高	439,841	795,849	356,007
VII 現金及び現金同等物の期末残高	795,849	547,199	△ 248,649

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 5 月16日 至 平成19年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月16日 至 平成20年 5 月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証 券取引法第 2 条第 2 項により有価 証券とみなされるもの) につい ては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 貯蔵品	<p>売価還元原価法 最終仕入原価法</p>	<p>同左 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>建 物 (建物附属設備を除く)</p> <p>①平成 10 年 3 月 31 日以前に取得し たものについては旧定率法</p> <p>②平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで取得したものについ ては旧定額法</p> <p>③平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した ものについては定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得し たものについては旧定率法</p> <p>②平成19年 4 月 1 日以降に取得した ものについては定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建 物 15年～34年 構築物 10年～20年</p>	<p>定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得し た建物 (建物附属設備を除く) につい ては定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建 物 15年～34年 構築物 10年～20年</p>

	前事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)	当事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)
無形固定資産	定額法	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年5月15日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ5,489千円減少しております。
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	_____	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)	当事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇のリスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	—————
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (平成 19 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 20 年 5 月 15 日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ6,662千円減少し、税引前当期純利益は96,257千円減少しております。</p>

注記事項

1. 貸借対照表関係

前事業年度 (平成 19 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 20 年 5 月 15 日)
※1 資産のうち下記のことを長期借入金 120,000 千円、一年以内返済予定長期借入金 160,000 千円、短期借入金 220,000 千円の担保に供しております。	※1 資産のうち下記のことを長期借入金 325,000 千円、一年以内返済予定長期借入金 175,000 千円の担保に供しております。
建 物 179,824 千円	建 物 165,728 千円
土 地 449,615 千円	土 地 449,615 千円

2. 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)																
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
建 物 131 千円																	
ソフトウェア 4,162 千円	ソフトウェア 148 千円																
計 4,293 千円	計 148 千円																
※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店 舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>山梨県中巨摩郡昭和町</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>29,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	店 舗	種 類	土 地	場 所	山梨県中巨摩郡昭和町	金 額	29,000 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店 舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td>建 物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>神奈川県相模原市西橋本</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>11,672 千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	店 舗	種 類	建 物	場 所	神奈川県相模原市西橋本	金 額	11,672 千円
用途	店 舗																
種 類	土 地																
場 所	山梨県中巨摩郡昭和町																
金 額	29,000 千円																
用途	店 舗																
種 類	建 物																
場 所	神奈川県相模原市西橋本																
金 額	11,672 千円																
(経緯) 時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。	(経緯) 店舗の閉店により、減損損失を認識しました。																
(グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。	(グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。																
(回収可能性の算定方法等) 使用価値、割引率 4%	(回収可能額の算定方法) 資産グループの回収価額は、正味売却価額により測定しています。 なお、正味売却価額は、売却予定価額等を基に算定しています。																

3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	544	3	0	546	注 1. 2
合計	544	3	0	546	

(注) 1: 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2: 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 2 日 定時株主総会	普通株式	77,259 千円	7.00 円	平成 18 年 5 月 15 日	平成 18 年 8 月 3 日
平成 19 年 1 月 10 日 取締役会	普通株式	77,245 千円	7.00 円	平成 18 年 11 月 15 日	平成 19 年 1 月 24 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 8 日 定時株主総会	普通株式	77,240 千円	利益剰余金	7.00 円	平成 19 年 5 月 15 日	平成 19 年 8 月 9 日

当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	546	308	0	855	注 1. 2
合計	546	308	0	855	

(注) 1: 普通株式の自己株式の株式数の増加 308 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、取締役会決議に基づく取得による増加 308 千株であります。

2: 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 8 日 定時株主総会	普通株式	77,240 千円	7.00 円	平成 19 年 5 月 15 日	平成 19 年 8 月 9 日
平成 20 年 1 月 10 日 取締役会	普通株式	77,239 千円	7.00 円	平成 19 年 11 月 15 日	平成 20 年 1 月 24 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 30 日 取締役会	普通株式	75,080 千円	利益剰余金	7.00 円	平成 20 年 5 月 15 日	平成 20 年 8 月 7 日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	795,849 千円	現金及び預金勘定	547,199 千円
現金及び現金同等物	<u>795,849 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>547,199 千円</u>

5. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
役員	久田宗弘	-	-	当社取締役 (株)カーマ 代表取締役社長	所有 - (被所有) 直接 1.74	-	-	商品仕入	43,742	買掛金	9,350
								システムの賃借	42,475	未払金	3,696
役員	小林 久	-	-	当社監査役 (株)やまと 代表取締役	-	-	-	不動産の賃貸	68,410	前受金	4,886
								不動産の賃貸にかかる管理費等の受取	3,883	未収入金	1,503
										その他の流動資産	1,181
										前受金	277
								不動産の賃貸にかかる保証金の預り	-	預り金	27,175
		長期預り金	128,644								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、久田宗弘が第三者 (株)カーマ) の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。
3. 上記取引は、小林久が第三者 (株)やまと) の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。
4. 小林 久は、平成 18 年 10 月 11 日で関連当事者に該当することとなったため、それ以前については関連当事者取引の開示対象としておりません。

当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林 久	-	-	当社監査役 (株やまと 代表取締役)	-	-	-	不動産の賃貸	117,275	前受金	5,320
								不動産の賃貸に かかる管理費等 の受取	6,657	未収入金	1,489
										その他の 流動資産	1,192
										前受金	291
								不動産の賃貸 にかかる保証 金の預り	-	預り金	27,175
長期 預り金	101,468										

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、小林久が第三者(株やまと)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。

6. 税効果会計関係

前事業年度 (平成 19 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 20 年 5 月 15 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 15,198千円</p> <p>棚卸資産 7,164千円</p> <p>未払賞与 30,879千円</p> <p>その他 4,782千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 58,024千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 7,786千円</p> <p>退職給付引当金 13,307千円</p> <p>減損損失 64,074千円</p> <p>投資有価証券 7,473千円</p> <p>その他 3,054千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 95,695千円</p> <p>評価性引当額 <u>△74,585千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 21,110千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 28,258千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,847千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 60,105千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <u>38,995千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11,616千円</p> <p>棚卸資産 9,829千円</p> <p>未払賞与 29,345千円</p> <p>その他 8,133千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 58,925千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 7,665千円</p> <p>退職給付引当金 14,311千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,676千円</p> <p>減損損失 68,764千円</p> <p>投資有価証券 9,344千円</p> <p>その他 3,037千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 141,799千円</p> <p>評価性引当額 <u>△109,050千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 32,749千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 26,250千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,593千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 35,843千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <u>3,093千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.18%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.43%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.65%</p> <p>評価性引当額の増減 2.79%</p> <p>その他 0.10%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.15%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.18%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.08%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79%</p> <p>評価性引当額の増減 6.83%</p> <p>その他 0.11%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.99%</u></p>

7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成 19 年 5 月 15 日現在)			当事業年度 (平成 20 年 5 月 15 日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
1. 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株 式	59,540	143,903	84,363	60,458	99,025	38,567
そ の 他	2,110	2,110	—	—	—	—
小 計	61,651	146,014	84,363	60,458	99,025	38,567
2. 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株 式	40,160	35,059	△5,101	56,962	45,812	△11,149
投 資 信 託	—	—	—	20,016	19,874	△142
小 計	40,160	35,059	△5,101	76,978	65,686	△11,291
合 計	101,811	181,073	79,262	137,436	164,711	27,275

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。減損処理を行い、前事業年度において、投資有価証券評価損 18,600 千円、当事業年度において、投資有価証券評価損 4,656 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた金額については減損処理を行っております。

(2) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
76,387	5,044	1,636

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,900
合 計	1,900

8. 退職給付会計関係

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,536千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,418千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,118千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">9,359千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△ 230千円</td> </tr> <tr> <td>③割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,128千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	71,536千円	②年金資産	38,418千円	③退職給付引当金	33,118千円	①退職給付債務の増加額	9,359千円	②年金資産の増加額	△ 230千円	③割増退職金等	1,000千円	④退職給付費用	10,128千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,925千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,305千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,619千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">7,660千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△ 366千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,294千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	78,925千円	②年金資産	43,305千円	③退職給付引当金	35,619千円	①退職給付債務の増加額	7,660千円	②年金資産の増加額	△ 366千円	③退職給付費用	7,294千円
①退職給付債務	71,536千円																										
②年金資産	38,418千円																										
③退職給付引当金	33,118千円																										
①退職給付債務の増加額	9,359千円																										
②年金資産の増加額	△ 230千円																										
③割増退職金等	1,000千円																										
④退職給付費用	10,128千円																										
①退職給付債務	78,925千円																										
②年金資産	43,305千円																										
③退職給付引当金	35,619千円																										
①退職給付債務の増加額	7,660千円																										
②年金資産の増加額	△ 366千円																										
③退職給付費用	7,294千円																										

9. 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)	
1株当たり純資産額	759 円 19 銭	1株当たり純資産額	776 円 06 銭
1株当たり当期純利益	35 円 15 銭	1株当たり当期純利益	22 円 46 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35 円 02 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	387,991	246,911
普通株式に係る当期純利益 (千円)	387,991	246,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,035	10,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	43	—
(うち新株予約権 (千株))	43	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—

10. 役員の変動

退任予定取締役 久田 宗弘 (現 取締役相談役)

1 1. 商品別売上高の状況

(1) 商品別売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)		当事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)		前 期 比 増 減 (△印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
ダイニング用品	1,924,216	11.8	1,980,963	11.7	56,746	2.9
ホームファニッシング用品	1,205,621	7.4	1,181,948	7.0	△ 23,673	△ 2.0
デ イ リ ー 用 品	2,978,815	18.3	2,967,046	17.5	△ 11,769	△ 0.4
シ ー ズ ナ ル 用 品	1,262,552	7.8	1,625,305	9.6	362,753	28.7
園 芸 ・ ペ ッ ト 用 品	3,795,830	23.3	3,876,001	22.9	80,170	2.1
カ ル チ ャ ー 用 品	965,594	5.9	975,181	5.8	9,587	1.0
そ の 他 用 品	3,738,500	22.9	3,887,001	23.0	148,501	4.0
商 品 売 上 高 計	15,871,131	97.4	16,493,447	97.5	622,316	3.9
不 動 産 賃 貸 収 入	429,716	2.6	431,930	2.5	2,214	0.5
合 計	16,300,847	100.0	16,925,378	100.0	624,530	3.8

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) ダイニング用品 (台所用品・調理小物)
- (2) ホームファニッシング用品 (家具・インテリア用品)
- (3) デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- (4) シーズナル用品 (季節品)
- (5) 園芸・ペット用品 (園芸用品・ペット用品)
- (6) カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- (7) その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地区別商品売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 地 区 別	前事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月16日)		当事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)		前 期 比 増 減 (△印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
山 梨 県	8,874,851	55.9	8,743,661	53.0	△131,189	△1.5
神 奈 川 県	5,329,095	33.6	5,821,705	35.3	492,610	9.2
東 京 都	1,667,184	10.5	1,928,079	11.7	260,895	15.6
商品売上高合計	15,871,131	100.0	16,493,447	100.0	622,316	3.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注記の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。